

次期「ふじのくに多文化共生推進基本計画」の策定に向けて

1 「ふじのくに多文化共生推進基本計画」

- 多文化共生の実現のため、「静岡県多文化共生推進基本条例」（2008年12月制定）に基づき本県の取組の基本的な方向を示すものとして、2011年3月に策定。計画期間は4年。1期目の基本計画について、2014年3月に見直しを行い、計画期間を2017年度までに延長した。現行基本計画は2期目（2018年～2021年）
- 次期計画では、社会情勢の変化や国の動き等を踏まえて策定

2 主な社会情勢の変化

区 分	内 容
外国人県民数の増加や属性等の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人県民数は1.25倍に（2016 79,836人→2019 100,148人） ・特にベトナムは2.43倍に（2016 5,018人→2019 12,187人） ・「技能実習」は1.83倍に（2016 8,694人→2019 15,943人）
新型コロナウイルス感染症や自然災害の発生	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症拡大や災害発生により外国人県民の生活に影響 ・非常時における外国人県民への情報提供や伝達手段に課題
SDGsに対する意識の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs達成を経営理念に掲げる企業の増加 ・金融機関で企業におけるSDGsの取組を支援する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」融資制度の導入

3 国の動き

区 分	内 容
出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」成立（2018年12月）（法務省）	<ul style="list-style-type: none"> ・出入国在留管理庁の設置 ・在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等
「外国人材受入れ・共生のための総合的対応策」決定・改訂（2018年12月～）（法務省）	<ul style="list-style-type: none"> 外国人材の受入れ・共生に関して目指すべき方向性を示し、政府一丸で施策推進のために、2018年12月決定内容を2021年6月までに3回改訂（関係閣僚会議決定） ○国対応例 ・「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」の作成 ・「生活・就労ガイドブック」を多言語及び「やさしい日本語」で作成 ・外国人在留支援センターFRESCの開所
新たな在留資格「特定技能」の受入れ開始（2019年4月）（法務省）	<ul style="list-style-type: none"> 深刻化する人手不足を補うため、一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れていく仕組みとして創設 ○特定技能1号 県439人、全国15,663人（2020年12月末）
「日本語教育の推進に関する法律」施行（2019年6月）（文部科学省）	<ul style="list-style-type: none"> 多様な文化を尊重した活力ある共生社会の実現に資するため、「基本理念」「国・地方公共団体・事業者の責務と相互連携」「基本方針」「総合的な取組」等を規定
「地域における多文化共生推進プラン」改訂（2020年9月）（総務省）	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体における「多文化共生の推進にかかる指針・計画の策定に資するため2006年3月策定のプランを改訂

4 県の対応実績

分類	内容
<p>新型コロナ 危機管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語及び「やさしい日本語」での情報提供 ・新型コロナウイルス多言語相談ホットライン開設 ・新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業 ・災害時外国人県民支援体制整備事業 ・総合防災アプリの多言語化 ・土砂災害警戒情報補足情報システムの多言語化 <p style="text-align: right;">ほか</p>
<p>情報提供 生活 教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「外国人県民への情報提供に関するガイドライン」の策定 ・地域日本語教育体制の構築推進 ・「やさしい日本語」の普及活用推進 ・静岡県多文化共生総合相談センターかめりあの開設・運営 ・電話医療通訳体制の整備 ・日本語指導を必要とする子ども支援事業（県単独の非常勤配置、支援員養成講座の実施等） ・夜間中学調査研究事業 ・外国人生徒みらいサポート事業 <p style="text-align: right;">ほか</p>
<p>活躍</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定住外国人正社員就業・定着支援事業 ・農業労働力マッチング支援事業 ・定住外国人職業能力開発推進事業 ・グローバル人材育成支援事業 ・外国人介護職員の受入支援に関する事業 ・外国人技能者育成支援事業 ・海外高度人材確保事業 ・新型コロナに負けない外国人生徒未来応援事業【再掲】 <p style="text-align: right;">ほか</p>

令和 2 年度 多文化共生基礎調査の概要

1 概 要

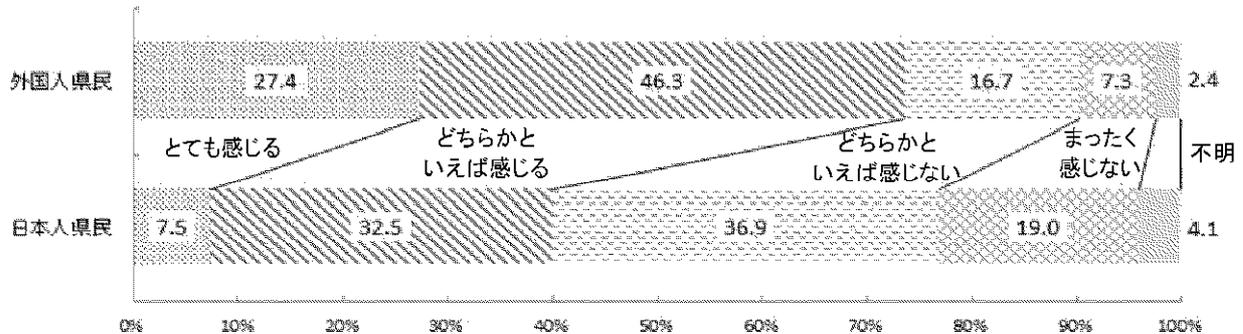
令和 3 年度に策定する次期「ふじのくに多文化共生推進基本計画」及び、今後の多文化共生施策の基礎資料とするため、標記調査を実施した。

- ・調査対象 外国人県民(ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、韓国・朝鮮、ペルー、インドネシア、ネパール) 及び 日本人県民
- ・回 答 数 外国人県民 1,593 人 (回収率 39.8%)
日本人県民 415 人 (回収率 41.5%)

2 調査結果の概要

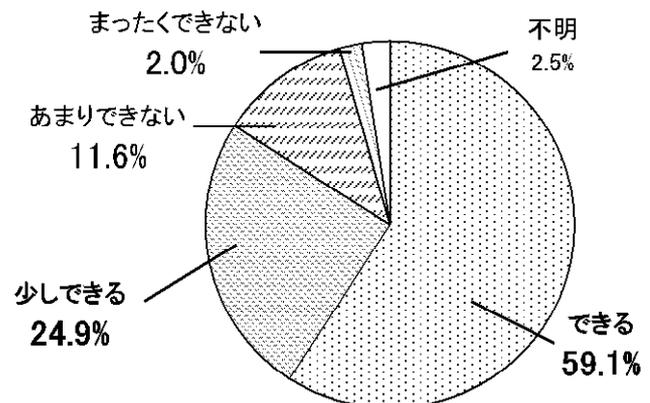
(1) 親しみの度合い <外国人県民、日本人県民>

外国人県民が日本人県民に親しみを感ずる割合は、「とても感じる」と「どちらかといえば感じる」を合わせると 73.7%。一方、日本人県民が外国人県民に親しみを感ずる割合は 40.0% であり、その差は 33.7 ポイントであった。



(2) 日本語の会話能力 <外国人県民>

「できる」と「少しできる」を合わせると、84.0%が日本語による会話ができると回答。



(3) 県や市への要望 <外国人県民>

「やさしい日本語」による情報提供等、言葉の壁の解消に向けた要望が上位を占める。

選択肢	今回	2016 年	2009 年
災害時の多言語や「やさしい日本語」による情報提供	43.9%	39.2%	19.1%
役所等での多言語による情報提供や相談体制の充実	42.1%	—	—
外国人県民への日本語学習の支援	41.9%	28.8%	46.3%

令和3年度 静岡県多文化共生審議会スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全 体				6月議会			9月議会		12月議会			2月議会
多文化共生 審議会				●7/12 第1回 2020進捗評価 基本計画策定 スケジュール の確認 【意見伺】			●10/20 第2回 計画素案の検討 来年度の 取組方針 【意見伺】			●1/19 第3回 基本計画改定 (案)の意見 聴取(最終) 【意見伺】		
多文化共生 推進本部		●5/26 第1回 2020進捗評価 基本計画策定 スケジュール の確認					●上旬 第2回 計画素案の検討 予算(当初) への調整				●中旬 第3回 基本計画の策定	
幹事会		●5/12 書面開催 2020評価準備 基本計画策定 スケジュール の確認				●上旬 第2回 計画素案の 検討					●上旬 第3回 基本計画の 策定	
プロジェクト チーム (PT)	PT取組開始											
		課題整理・対応策検討										
多文化共生 推進基本 計画の策定	●進捗評価 照会				●審議会 意見対応		●審議会 意見対応		●危機管理・ くらし環境委員 会へ意見伺い ●パブコメ	●審議会 意見対応	●最終調整	公表
その他				●7/5 令和3年度 県・市町多文化 共生担当課長 会議								